

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成28年度第4四半期～

(平成29年1月～3月)

平成29年7月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

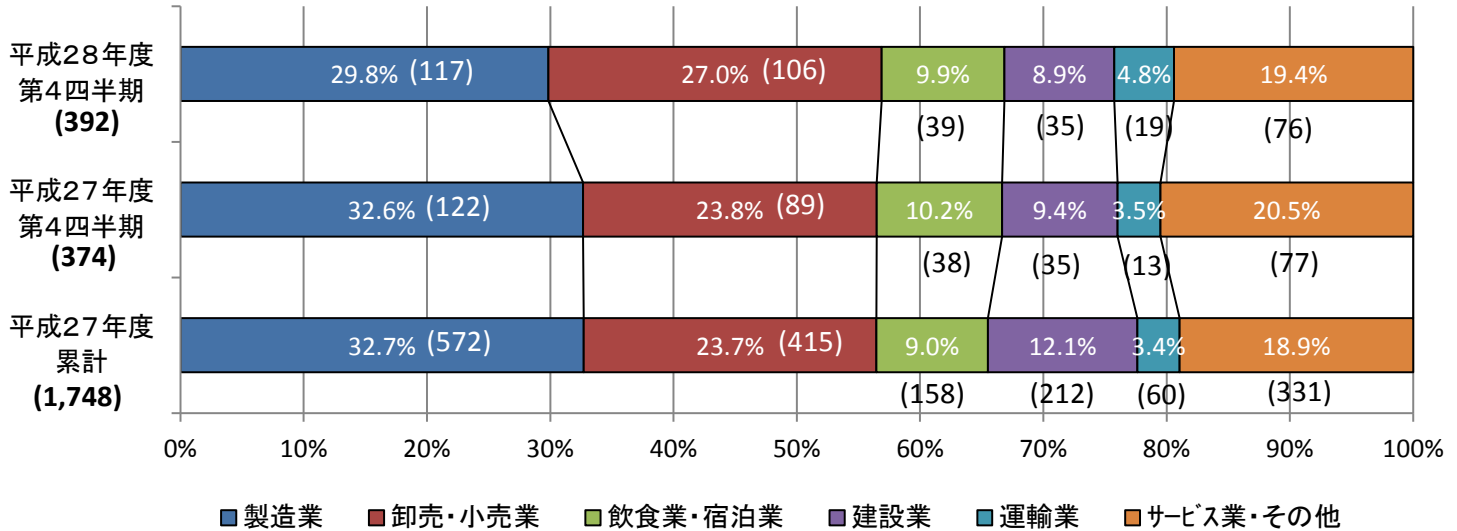
平成28年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 平成28年度第4四半期に協議会が対応した窓口相談件数は392件で、前年同期（374件）に比べ18件の増加となりました。

相談案件の業種別割合

※ カッコ内は件数

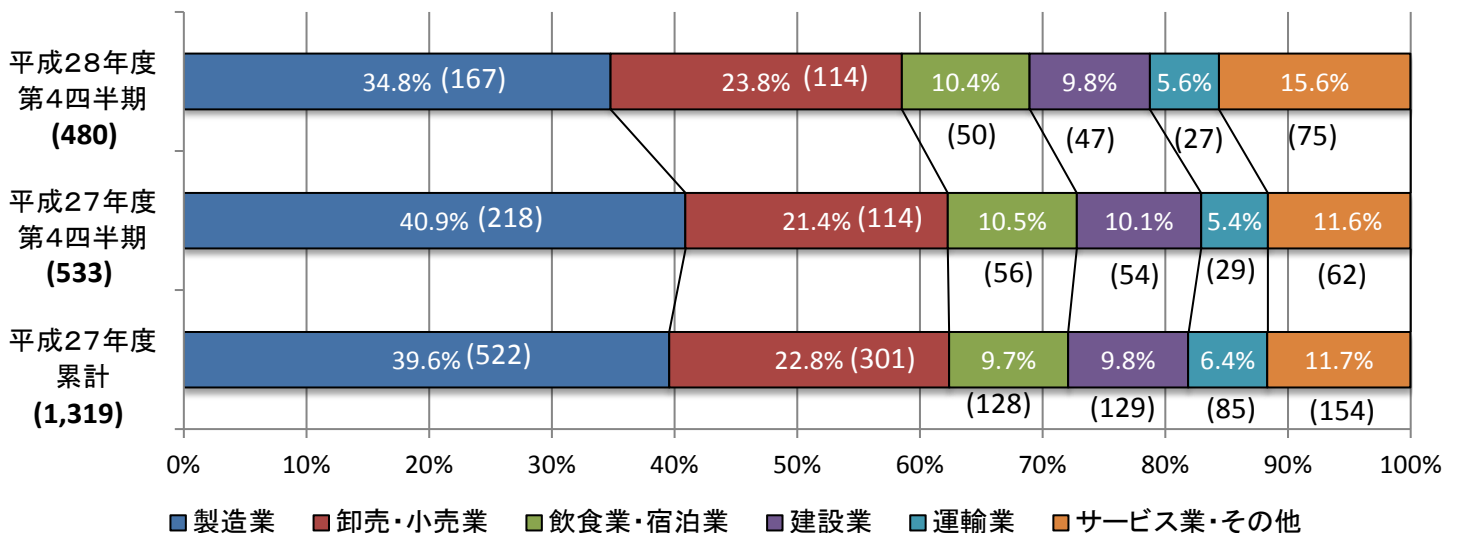


2. 再生計画の策定支援について

- 平成28年度第4四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は480件で、前年同期（533件）に比べ53件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、卸売・小売業が前年同期比2.4ポイント、サービス業・その他が前年同期比4.0ポイント増加した一方、製造業では同6.1ポイント減少しました。

再生計画策定完了案件の業種別割合

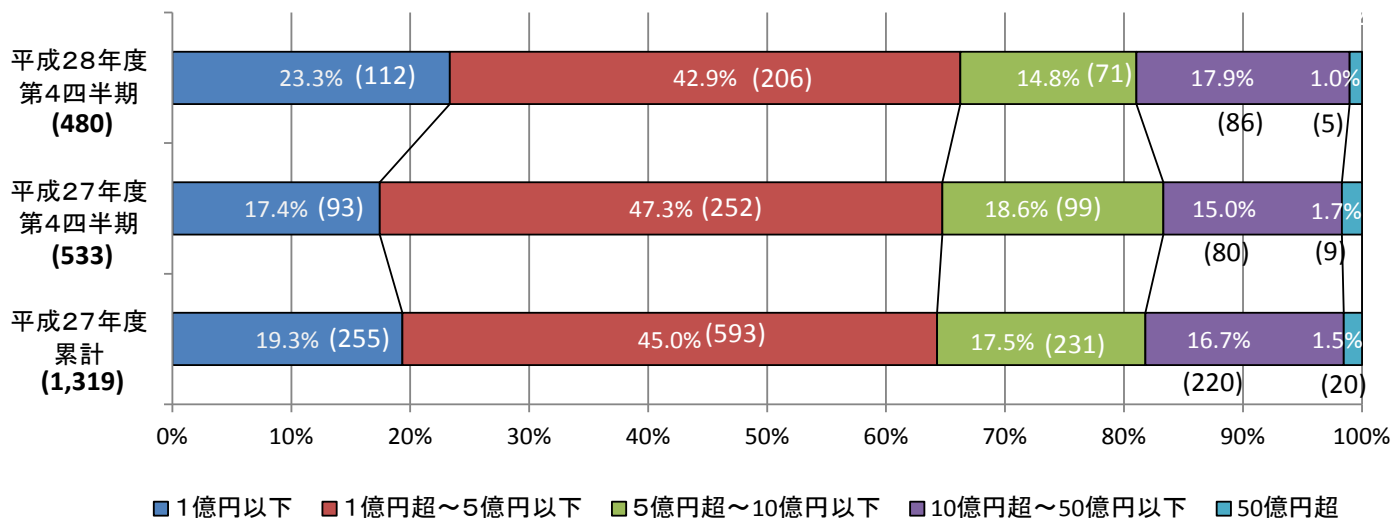
※ カッコ内は件数



- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比5.9ポイント、10億円超～50億円以下が同2.9ポイント増加した一方、1億円超～5億円以下が同4.4ポイント、5億円超～10億円以下が同3.8ポイント、50億円超が0.7ポイントそれぞれ減少しました。
- 売上5億円以下の案件は318件となり、前年同期（345件）に比べ27件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

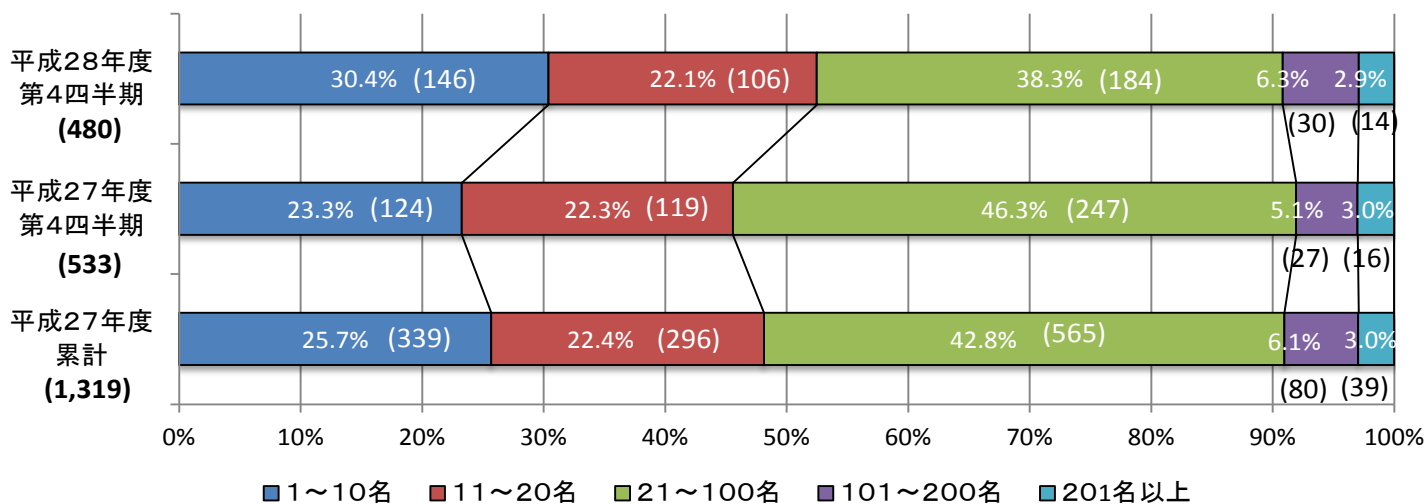
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、11～20名の案件が前年同期比0.2ポイント、21～100名の案件が同8.0ポイント、201名以上が同0.1ポイント減少した一方、1名～10名の案件は同7.1ポイント、101名～200名が同1.2ポイント増加しました。
- 従業員20名以下の案件は計252社となり、対前年同期では割合は増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

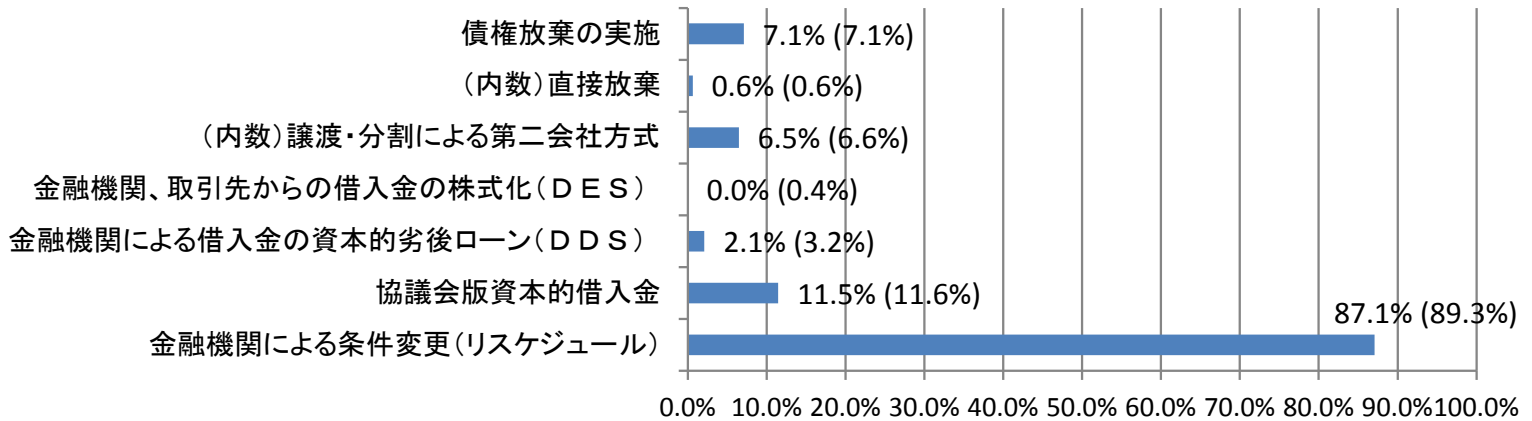
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

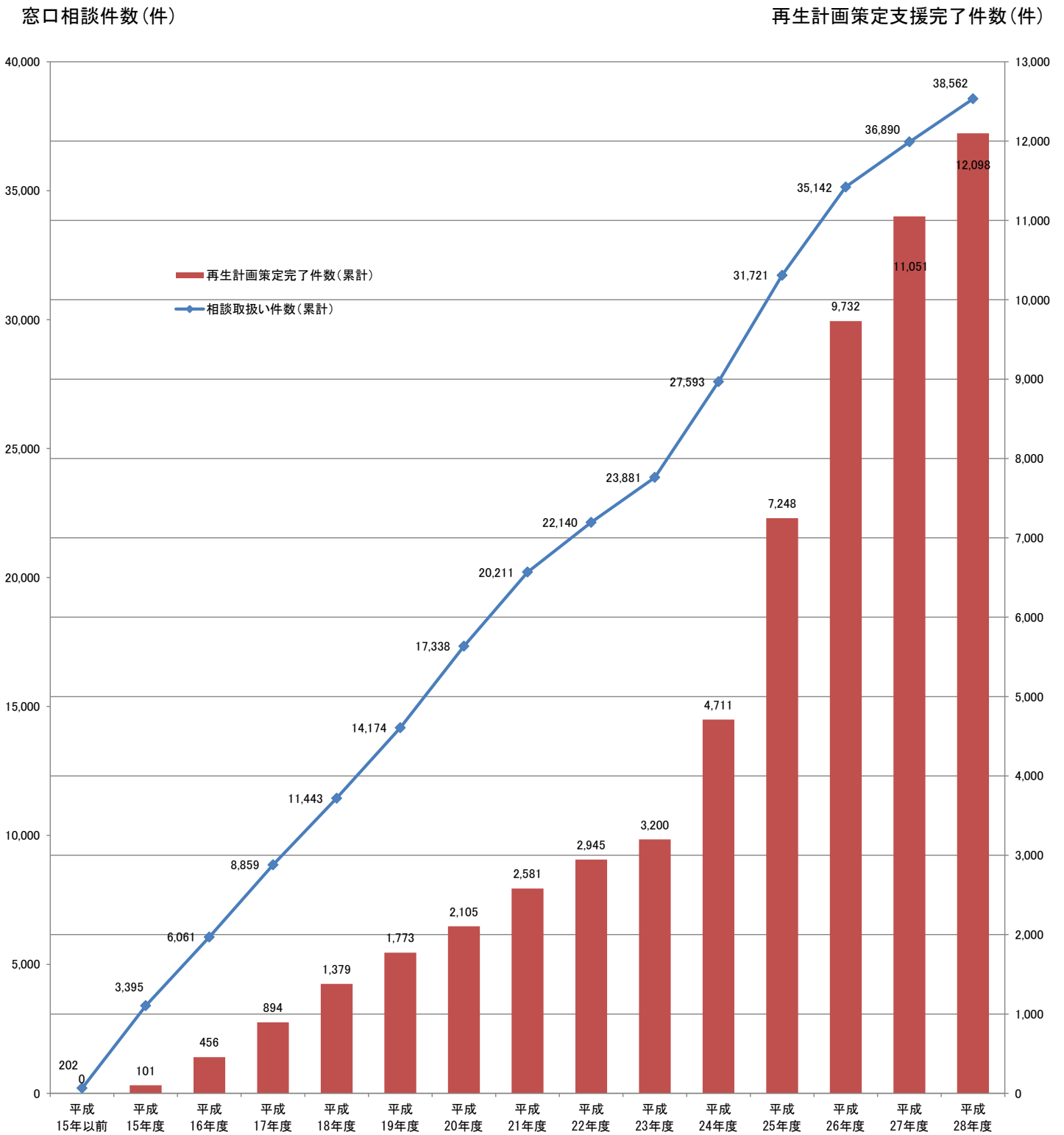
再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

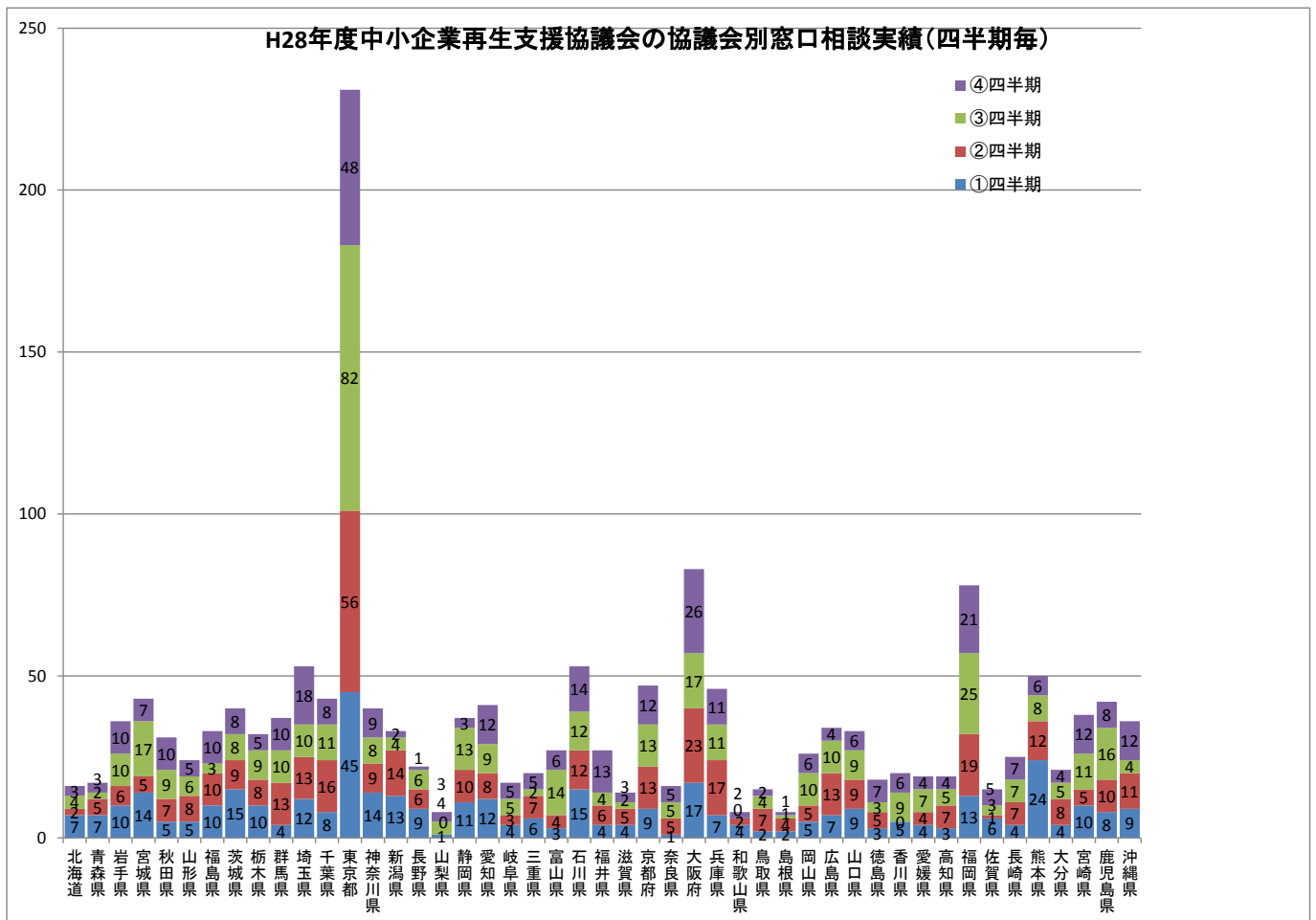
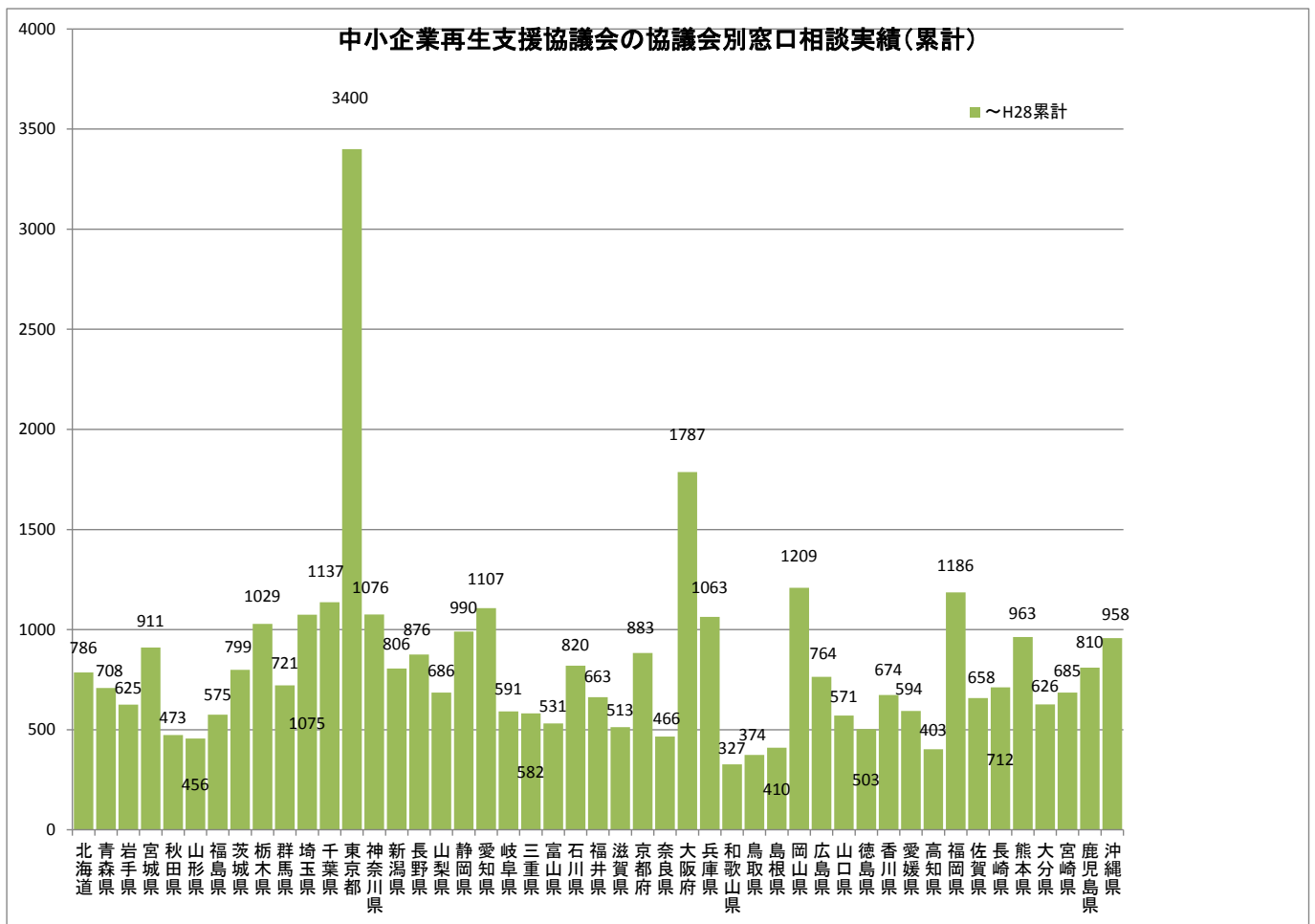


2. 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	窓口相談企業数		(参考) 平成 28 年度第 4 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 28 年度 第 4 四半期	
北海道	札幌商工会議所	786	3	7
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	708	3	4
岩手県	盛岡商工会議所	625	10	37
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	911	7	2
秋田県	秋田商工会議所	473	10	10
山形県	(公財)山形県企業振興公社	456	5	6
福島県	(公財)福島県産業振興センター	575	10	10
茨城県	水戸商工会議所	799	8	8
栃木県	宇都宮商工会議所	1,029	5	5
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	721	10	8
埼玉県	さいたま商工会議所	1,075	18	13
千葉県	千葉商工会議所	1,137	8	7
東京都	東京商工会議所	3,400	48	12
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	1,076	9	0
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	806	2	3
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	876	1	1
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	686	3	10
静岡県	静岡商工会議所	990	3	2
愛知県	名古屋商工会議所	1,107	12	14
岐阜県	岐阜商工会議所	591	5	11
三重県	(公財)三重県産業支援センター	582	5	0
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	531	6	2
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	820	14	11
福井県	福井商工会議所	663	13	12
滋賀県	大津商工会議所	513	3	1
京都府	京都商工会議所	883	12	15
奈良県	奈良商工会議所	466	5	3
大阪府	大阪商工会議所	1,787	26	39
兵庫県	神戸商工会議所	1,063	11	4
和歌山県	和歌山商工会議所	327	2	4
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	374	2	5
島根県	松江商工会議所	410	1	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,209	6	8
広島県	広島商工会議所	764	4	2
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	571	6	4
徳島県	徳島商工会議所	503	7	14
香川県	高松商工会議所	674	6	8
愛媛県	松山商工会議所	594	4	0
高知県	高知商工会議所	403	4	7
福岡県	福岡商工会議所	1,186	21	18
佐賀県	佐賀商工会議所	658	5	4
長崎県	長崎商工会議所	712	7	3
熊本県	熊本商工会議所	963	6	0
大分県	大分県商工会連合会	626	4	1
宮崎県	宮崎商工会議所	685	12	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	810	8	9
沖縄県	那覇商工会議所	958	12	7
合 計		38,562	392	355

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

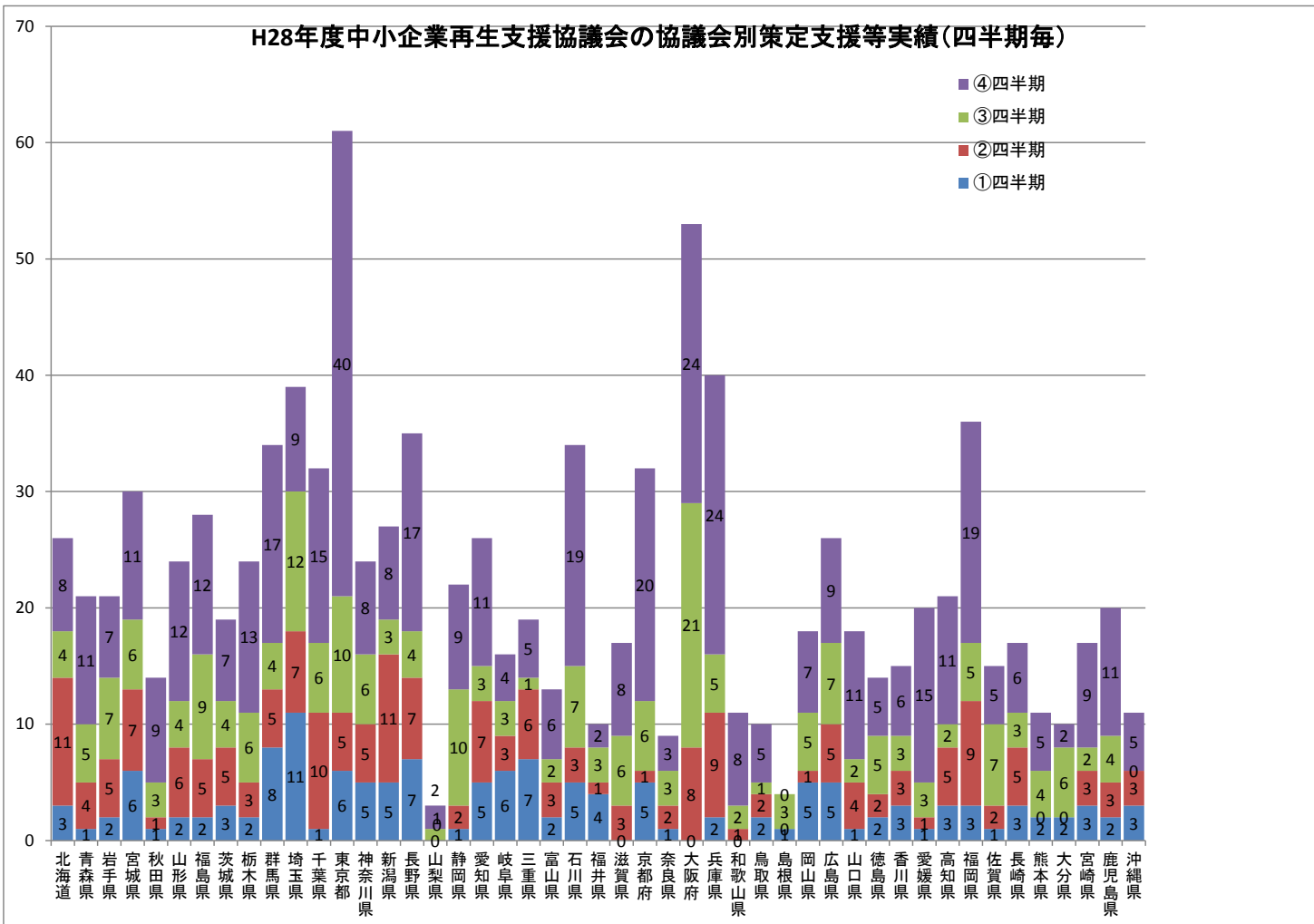
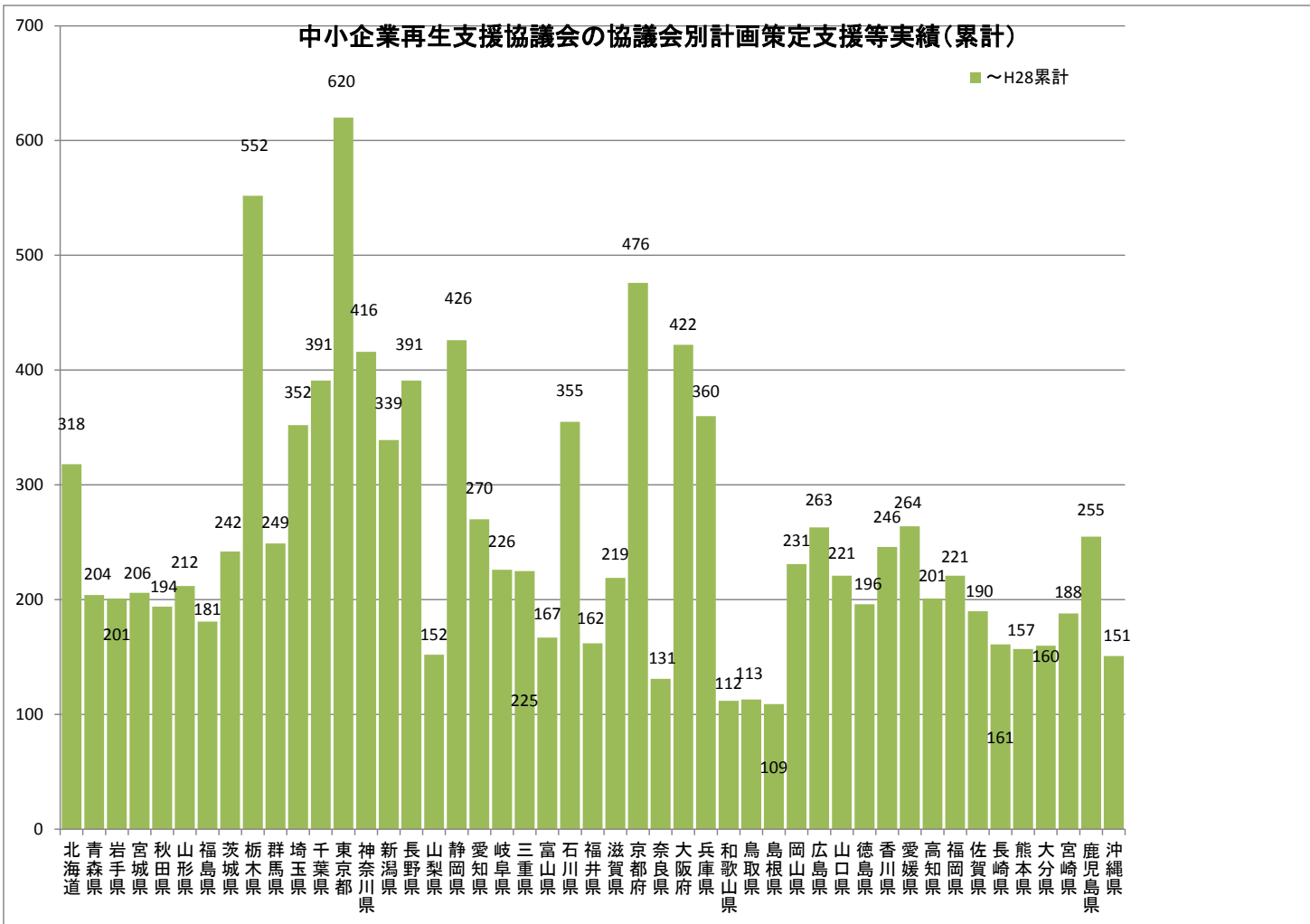


3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

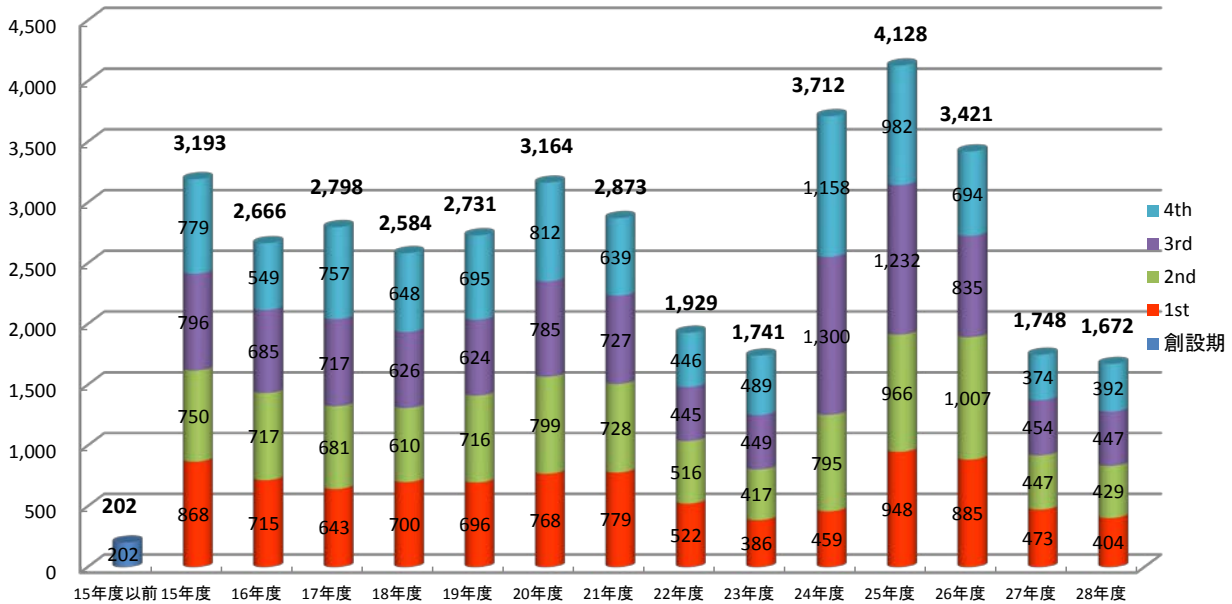
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 28 年度 第 4 四半期 計画策定 事前調査中	平成 28 年度 第 4 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 28 年度 第 4 四半期		
北海道	札幌商工会議所	318	8	0	9
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	204	11	0	7
岩手県	盛岡商工会議所	201	7	1	21
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	206	11	0	11
秋田県	秋田商工会議所	194	9	0	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	212	12	3	9
福島県	(公財)福島県産業振興センター	181	12	2	3
茨城県	水戸商工会議所	242	7	1	15
栃木県	宇都宮商工会議所	552	13	8	5
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	249	17	9	6
埼玉県	さいたま商工会議所	352	9	0	13
千葉県	千葉商工会議所	391	15	0	19
東京都	東京商工会議所	620	40	3	14
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	416	8	0	24
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	339	8	2	5
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	391	17	4	9
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	152	2	2	4
静岡県	静岡商工会議所	426	9	0	14
愛知県	名古屋商工会議所	270	11	0	11
岐阜県	岐阜商工会議所	226	4	2	1
三重県	(公財)三重県産業支援センター	225	5	1	6
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	167	6	0	8
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	355	19	1	4
福井県	福井商工会議所	162	2	5	8
滋賀県	大津商工会議所	219	8	1	0
京都府	京都商工会議所	476	20	3	15
奈良県	奈良商工会議所	131	3	0	7
大阪府	大阪商工会議所	422	24	10	12
兵庫県	神戸商工会議所	360	24	0	13
和歌山県	和歌山商工会議所	112	8	0	4
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	113	5	1	5
島根県	松江商工会議所	109	0	4	2
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	231	7	0	3
広島県	広島商工会議所	263	9	0	10
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	221	11	3	5
徳島県	徳島商工会議所	196	5	0	8
香川県	高松商工会議所	246	6	0	2
愛媛県	松山商工会議所	264	15	1	6
高知県	高知商工会議所	201	11	8	4
福岡県	福岡商工会議所	221	19	6	9
佐賀県	佐賀商工会議所	190	5	2	1
長崎県	長崎商工会議所	161	6	1	10
熊本県	熊本商工会議所	157	5	0	8
大分県	大分県商工会連合会	160	2	1	8
宮崎県	宮崎商工会議所	188	9	2	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	255	11	1	9
沖縄県	那覇商工会議所	151	5	0	4
	合 計	12,098	480	88	383

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。



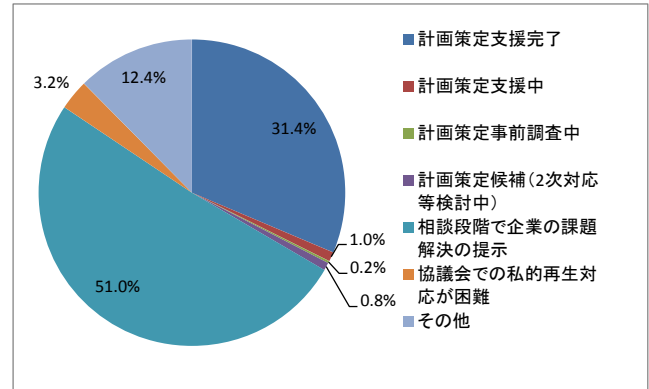
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(38,562件)の年度別推移



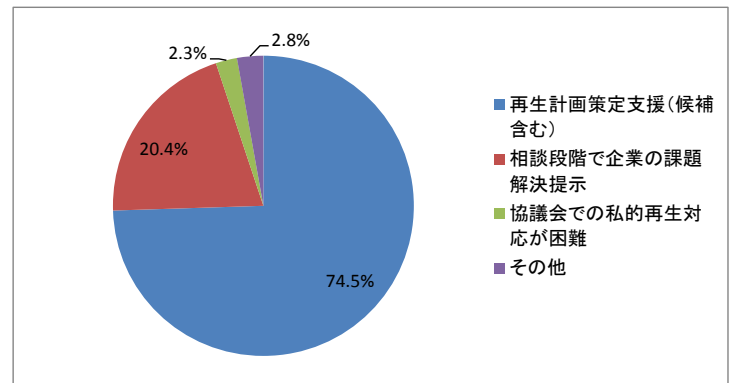
(2) 窓口相談企業数(38,562件)に対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	12,098	31.4%
計画策定支援中	383	1.0%
計画策定事前調査中	88	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	320	0.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	19,657	51.0%
協議会での私的再生対応が困難	1,231	3.2%
その他	4,785	12.4%
計	38,562	100.0%



(3) 28年度第4四半期窓口相談企業数(392社)に対する対応状況

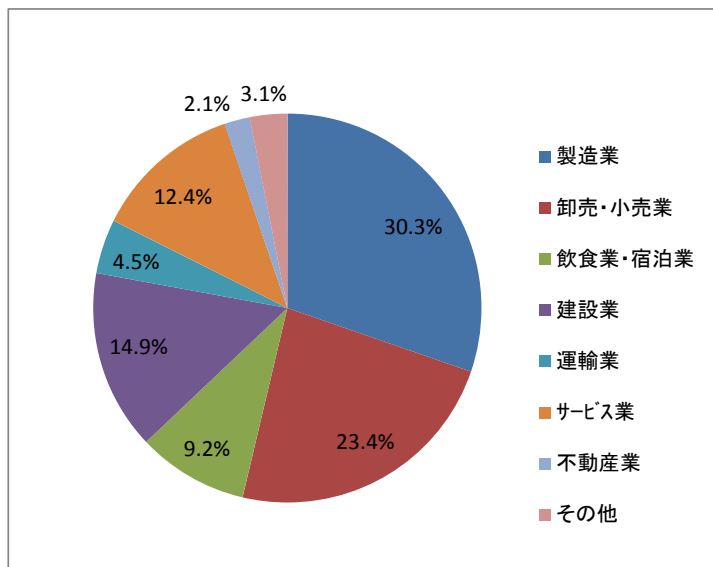
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	292	74.5%
相談段階で企業の課題解決提示	80	20.4%
協議会での私的再生対応が困難	9	2.3%
その他	11	2.8%
計	392	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	11,680	30.3%	117	29.8%
卸売・小売業	9,032	23.4%	106	27.0%
飲食業・宿泊業	3,563	9.2%	39	9.9%
建設業	5,757	14.9%	35	8.9%
運輸業	1,748	4.5%	19	4.8%
サービス業	4,764	12.4%	55	14.0%
不動産業	820	2.1%	1	0.3%
医療・福祉	435	1.1%	14	3.6%
情報通信業	419	1.1%	4	1.0%
鉱業	56	0.1%	1	0.3%
教育、学習支援業	215	0.6%	1	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.2%	0	0.0%
合計	38,562	100.0%	392	100.0%

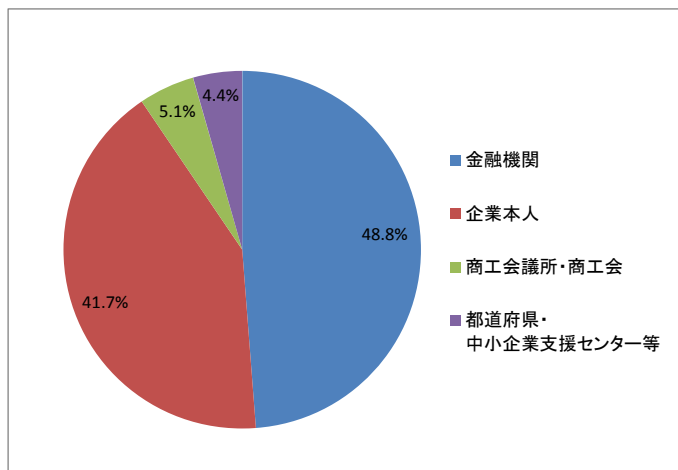
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

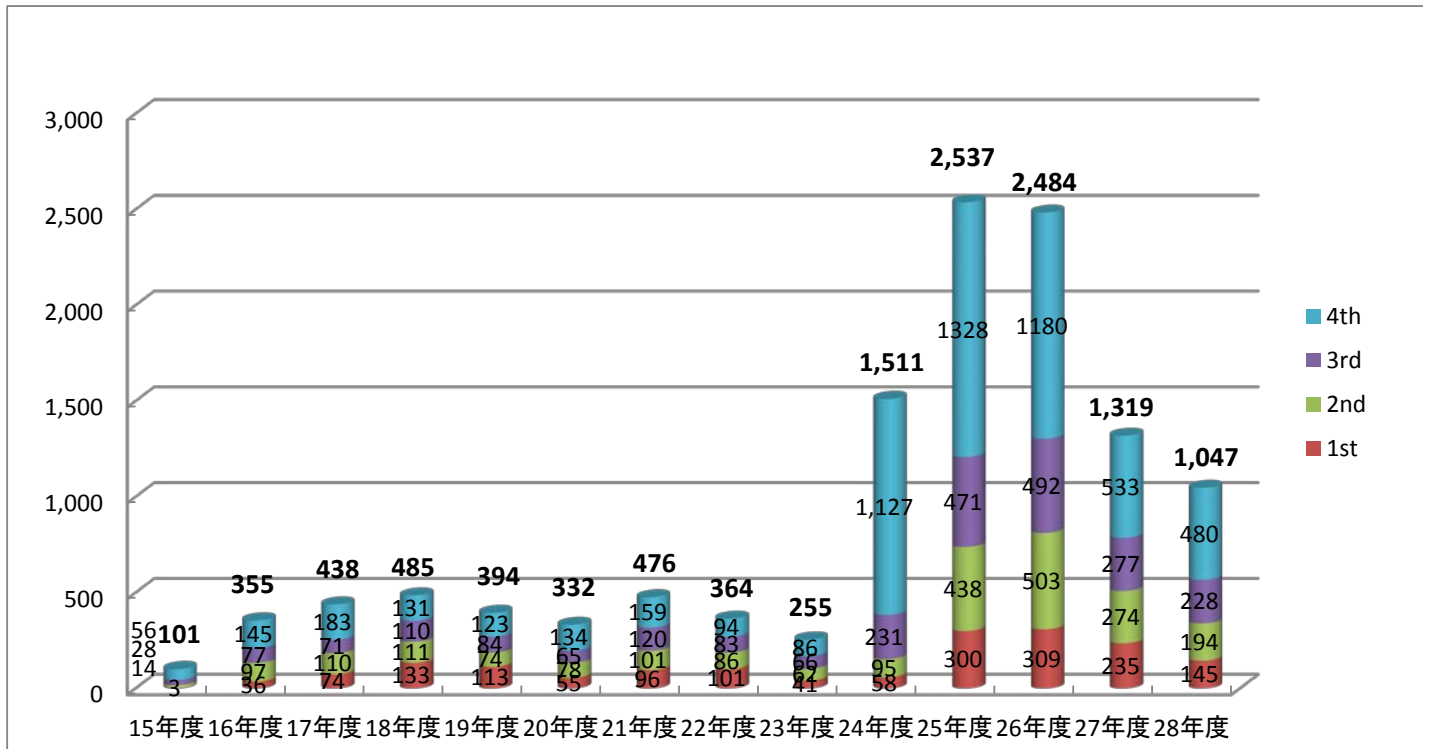
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	18,808	48.8%	245	62.5%
企業本人	16,095	41.7%	116	29.6%
商工会議所・商工会	1,950	5.1%	13	3.3%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,709	4.4%	18	4.6%
合計	38,562	100.0%	392	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表分 480 社含む）の特徴

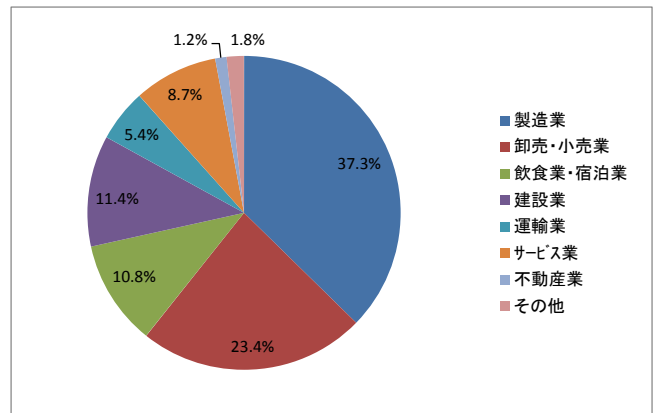
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,514	37.3%	167	34.8%
卸売・小売業	2,831	23.4%	114	23.8%
飲食業・宿泊業	1,312	10.8%	50	10.4%
建設業	1,382	11.4%	47	9.8%
運輸業	653	5.4%	27	5.6%
サービス業	1,049	8.7%	48	10.0%
不動産業	142	1.2%	4	0.8%
医療・福祉	69	0.6%	15	3.1%
情報通信業	86	0.7%	6	1.3%
鉱業	15	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	35	0.3%	2	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1%	0	0.0%
合計	12,098	100.0%	480	100.0%

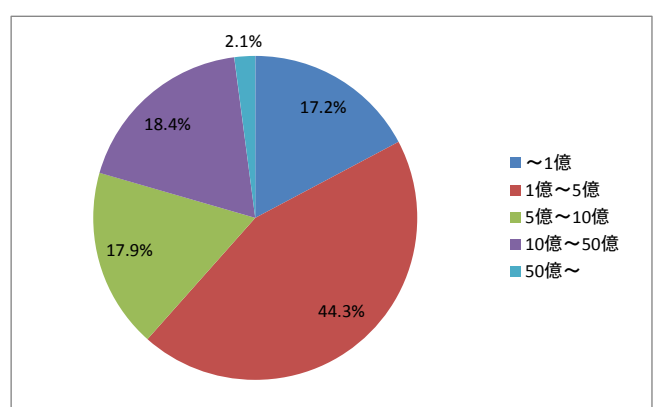
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,084	17.2%	112	23.3%
1億円超～5億円以下	5,365	44.3%	206	42.9%
5億円超～10億円以下	2,167	17.9%	71	14.8%
10億円超～50億円以下	2,231	18.4%	86	17.9%
50億円超	251	2.1%	5	1.0%
合計	12,098	100.0%	480	100.0%

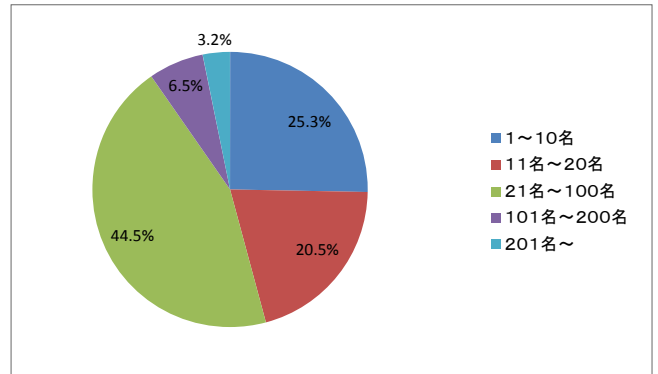
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,060	25.3%	146	30.4%
11名～20名	2,480	20.5%	106	22.1%
21名～100名	5,387	44.5%	184	38.3%
101名～200名	784	6.5%	30	6.3%
201名以上	387	3.2%	14	2.9%
合計	12,098	100.0%	480	100.0%

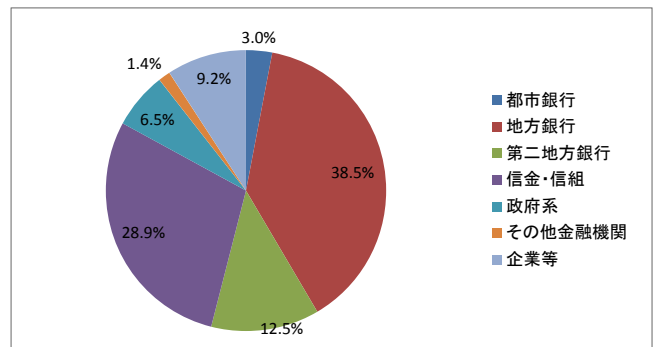
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	10,986	90.8%	462	96.3%
都市銀行	365	3.0%	13	2.7%
地方銀行	4,657	38.5%	173	36.0%
第二地方銀行	1,511	12.5%	56	11.7%
信金・信組	3,500	28.9%	168	35.0%
政府系	785	6.5%	48	10.0%
その他金融機関	168	1.4%	4	0.8%
企業等	1,112	9.2%	18	3.8%
合計	12,098	100.0%	480	100.0%

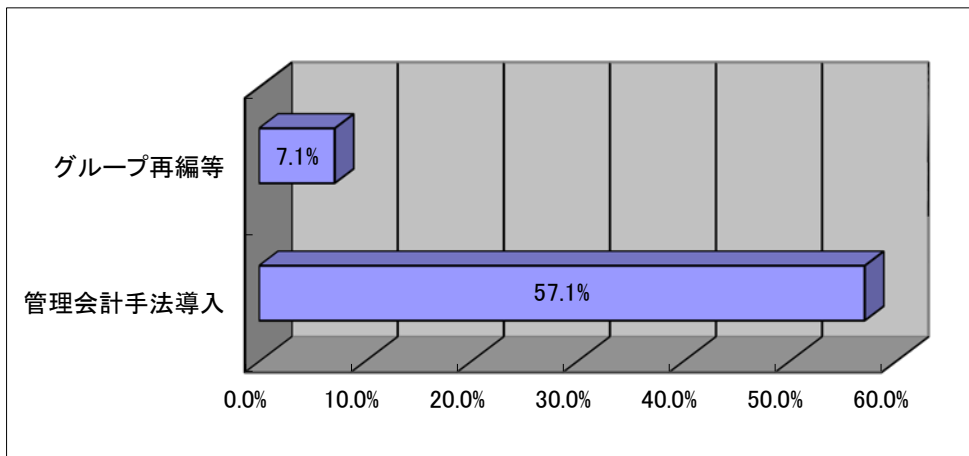
<経路別割合(累積)>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	6,907	57.1%	287	59.8%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	863	7.1%	25	5.2%
完了案件総数	12,098		480	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 12,098 社（今回公表分で 480 社）累計で 529,585 人（今回公表分で 20,451 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	9,597	79.3%	409	85.2%
（うち新規に雇用した企業）	826	6.8%	36	7.5%
人員を削減した企業	2,501	20.7%	71	14.8%
完了案件総数	12,098	100.0%	480	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	956	7.9%	34	7.1%
・直接放棄	319	2.6%	3	0.6%
・譲渡・分割による第二会社方式	637	5.3%	31	6.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	70	0.6%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	408	3.4%	10	2.1%
協議会版資本的借入金	407	3.4%	55	11.5%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	10,638	87.9%	418	87.1%
平成17年税制改正適用	34	0.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	181	1.5%	0	0.0%
ファンド活用	298	2.5%	8	1.7%
※完了案件総数	12,098		480	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	918	7.6%	9	1.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.1%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	51	0.4%	3	0.6%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	12,098	100.0%	480	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成29年3月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	対応状況				
		窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	21	1	1	1	18	0
青森県中小企業再生支援協議会	9	0	0	4	4	1
岩手県中小企業再生支援協議会	10	2	0	4	4	0
宮城県中小企業再生支援協議会	5	0	5	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	4	2
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0
茨城県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	9	0
群馬県中小企業再生支援協議会	17	0	0	1	15	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	34	0	2	2	29	1
千葉県中小企業再生支援協議会	7	0	2	3	2	0
東京都中小企業再生支援協議会	17	0	4	3	9	1
神奈川県中小企業再生支援協議会	11	1	2	1	6	1
新潟県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
長野県中小企業再生支援協議会	17	0	0	0	15	2
山梨県中小企業再生支援協議会	5	0	0	3	2	0
静岡県中小企業再生支援協議会	14	0	0	1	13	0
愛知県中小企業再生支援協議会	14	0	1	6	7	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	0
三重県中小企業再生支援協議会	30	2	7	1	20	0
富山県中小企業再生支援協議会	10	0	2	2	5	1
石川県中小企業再生支援協議会	13	0	0	5	8	0
福井県中小企業再生支援協議会	10	0	0	1	9	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	5	0	1	0	4	0
京都府中小企業再生支援協議会	10	0	3	0	7	0
奈良県中小企業再生支援協議会	3	0	0	3	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	9	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	1	2	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	7	0	0	3	2	2
島根県中小企業再生支援協議会	6	3	0	0	3	0
岡山県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	0
広島県中小企業再生支援協議会	10	0	0	1	9	0
山口県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
徳島県中小企業再生支援協議会	12	0	0	2	10	0
香川県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	10	0	0	0	7	3
高知県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
福岡県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	7	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	19	11	0	0	8	0
熊本県中小企業再生支援協議会	3	0	0	1	2	0
大分県中小企業再生支援協議会	11	0	5	1	5	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	15	0	1	2	12	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	1	0	1	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合 計	460	22	38	52	333	15

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業 >

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

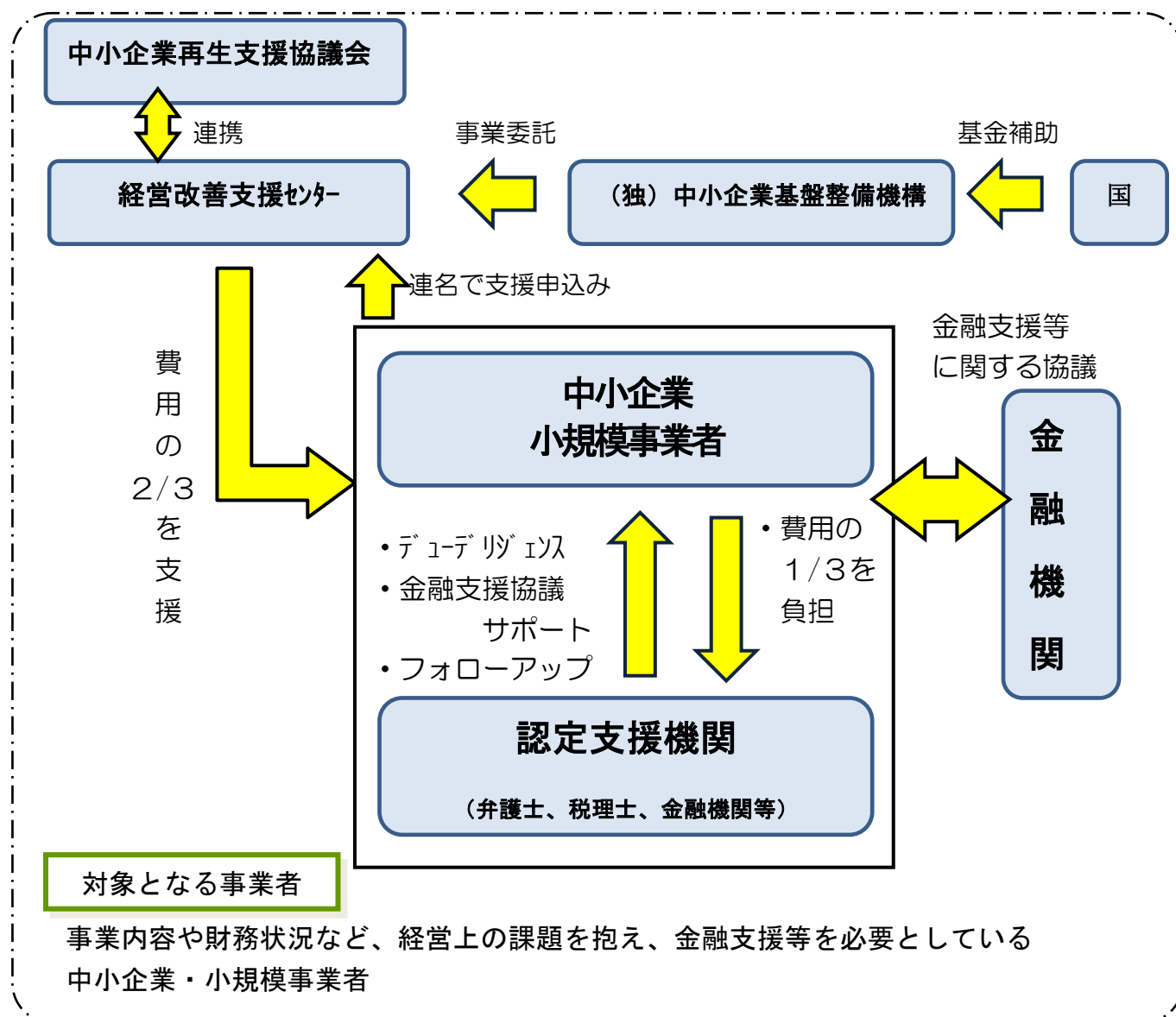
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を補助。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム

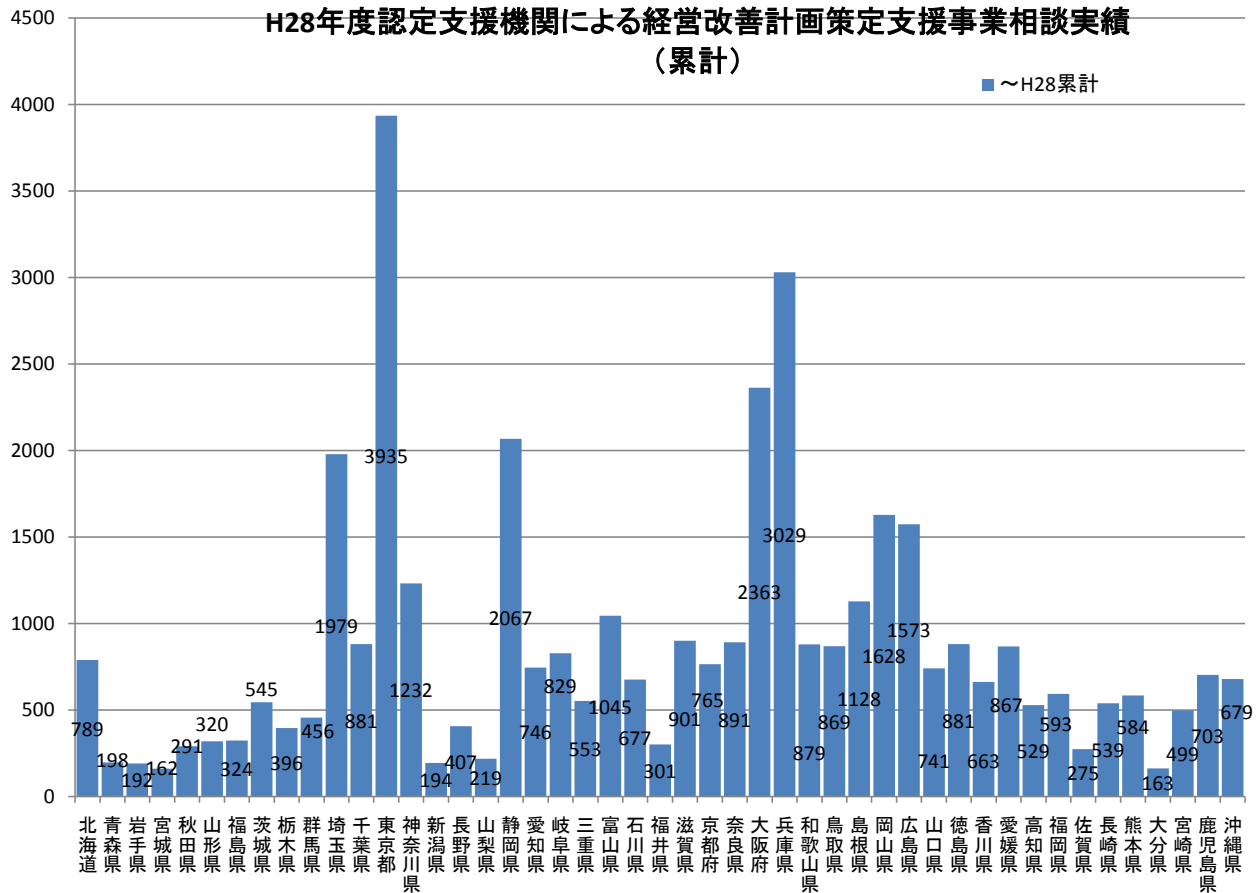


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

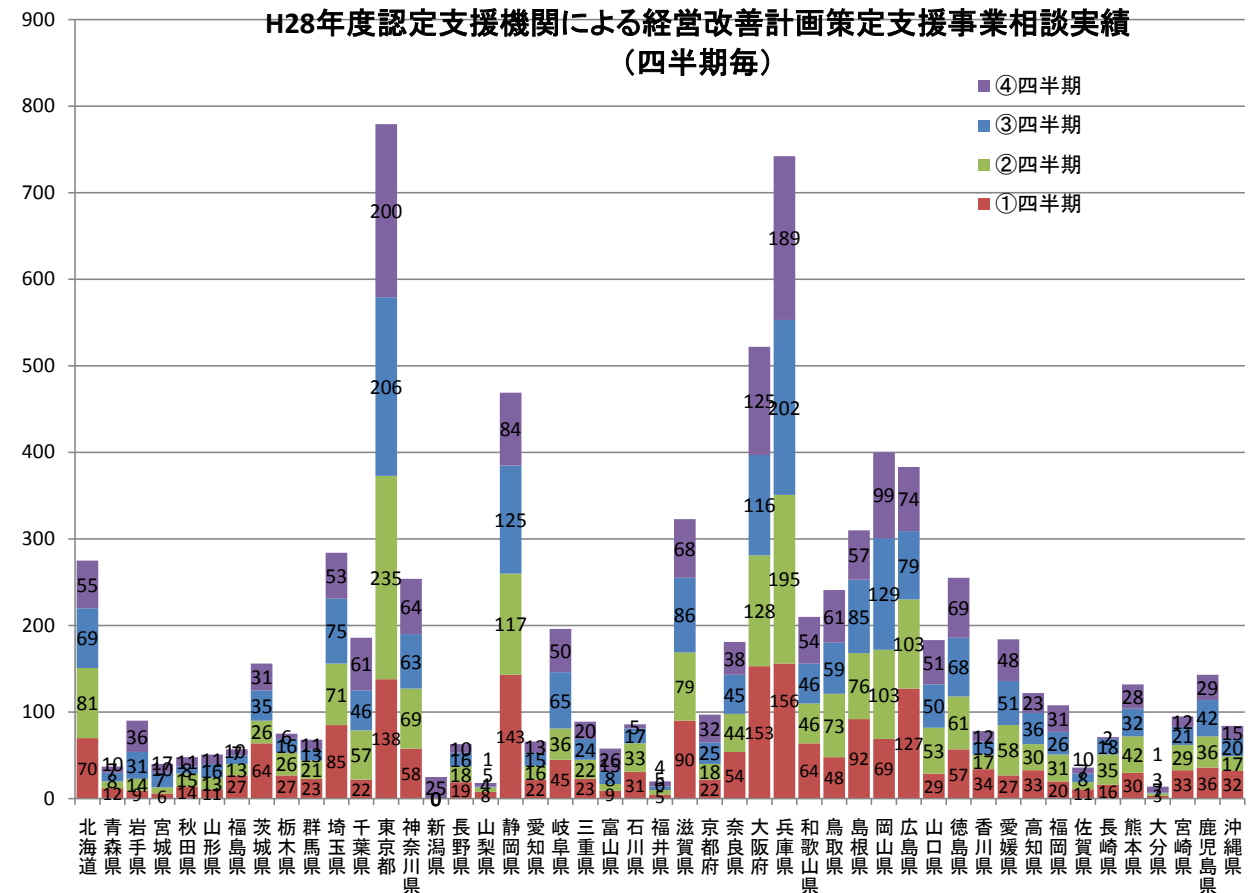
(平成29年3月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H28 第4四半期	累計	うち H28 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	789	55	408	19
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	198	7	167	8
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	192	36	118	9
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	162	10	180	11
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	291	11	109	7
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	320	11	172	2
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	324	7	145	14
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	545	31	201	12
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	396	6	137	7
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	456	11	232	7
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	1,979	53	432	9
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	881	61	532	40
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	3,935	200	1,032	26
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	1,232	64	403	13
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	194	25	272	14
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	407	10	412	10
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	219	4	174	4
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,067	84	876	23
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	746	13	609	24
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	829	50	263	9
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	553	20	184	10
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,045	26	327	11
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	677	5	212	4
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	301	6	158	6
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	901	68	211	7
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	765	32	774	36
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	891	38	158	7
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	2,263	125	727	22
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	3,029	189	264	8
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	879	54	202	11
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	869	61	142	7
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,128	57	72	3
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	1,628	99	265	16
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	1,573	74	229	5
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	741	51	231	10
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	881	69	148	2
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	663	12	103	7
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	867	48	150	4
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	529	23	91	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	593	31	391	16
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	275	7	160	4
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	539	2	219	7
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	584	28	218	8
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	163	7	158	7
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	499	12	158	2
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	703	29	202	6
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	679	15	244	7
合 計		40,480	1,937	13,272	503

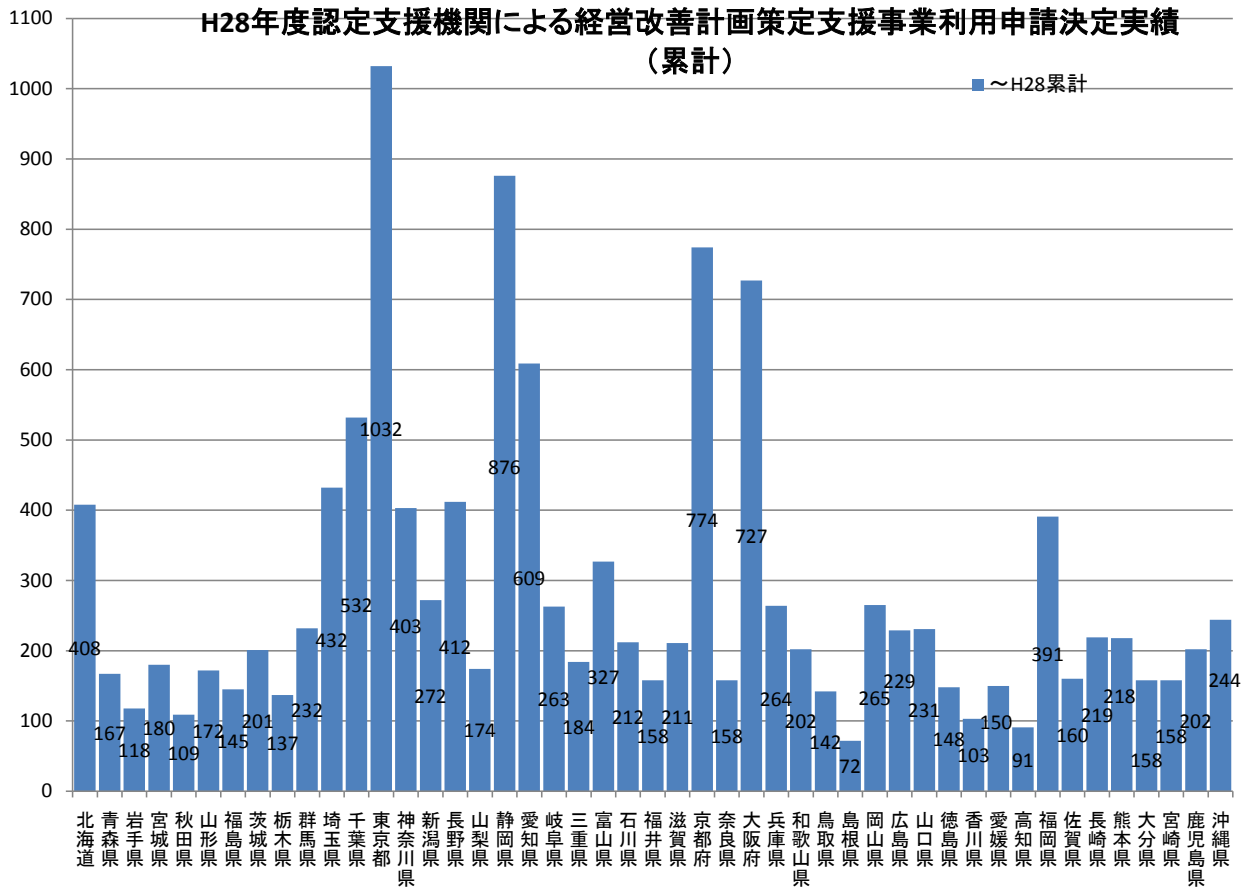
H28年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績 (累計)



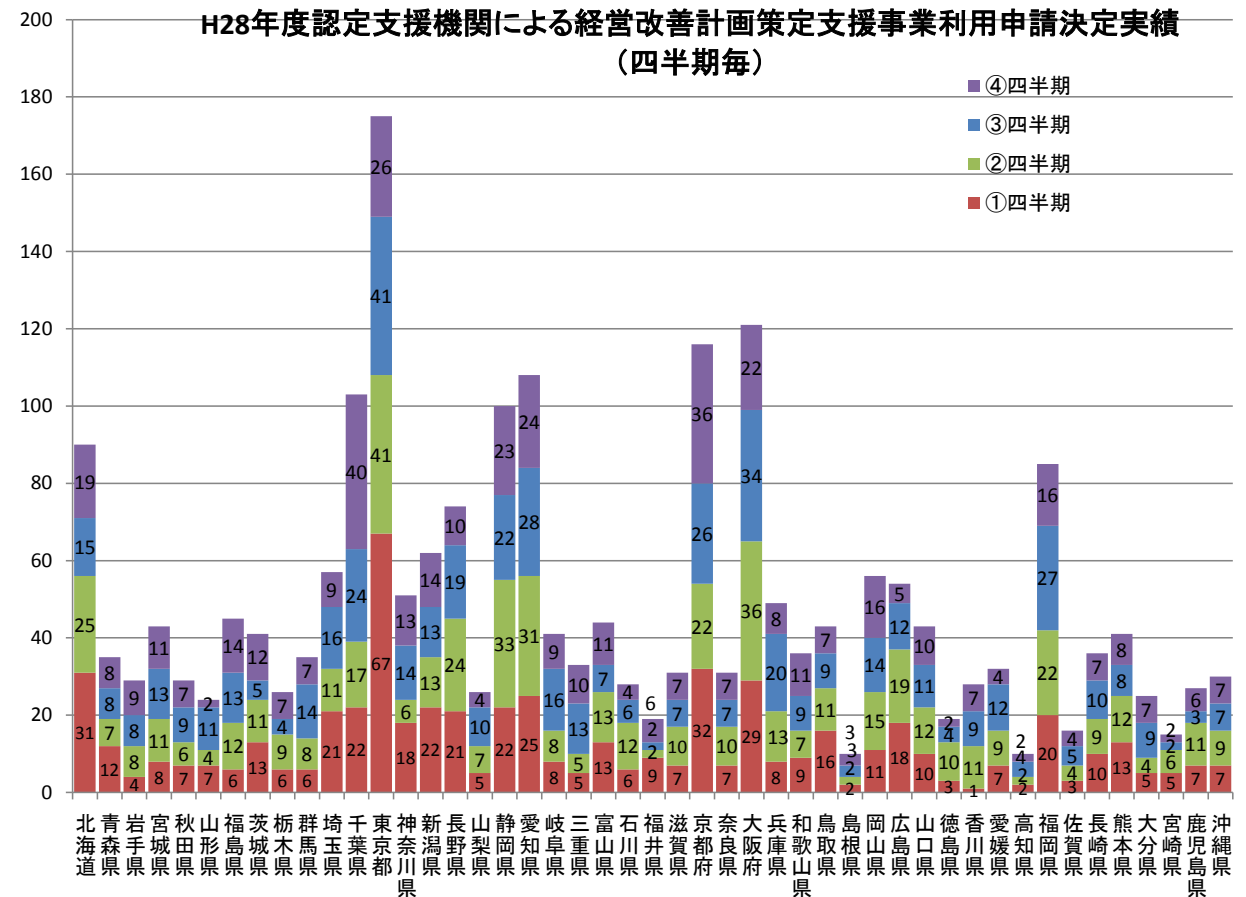
H28年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績 (四半期毎)



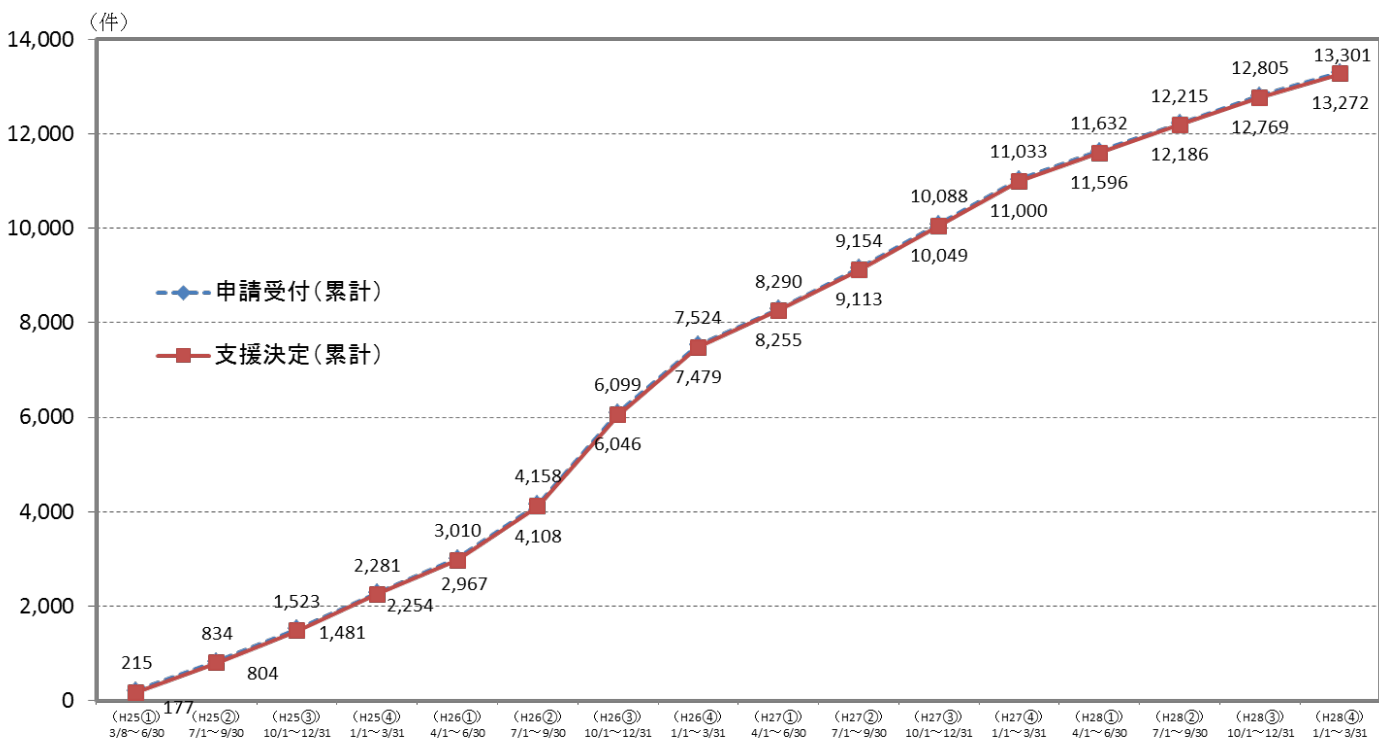
H28年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績
(累計)



H28年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績
(四半期毎)

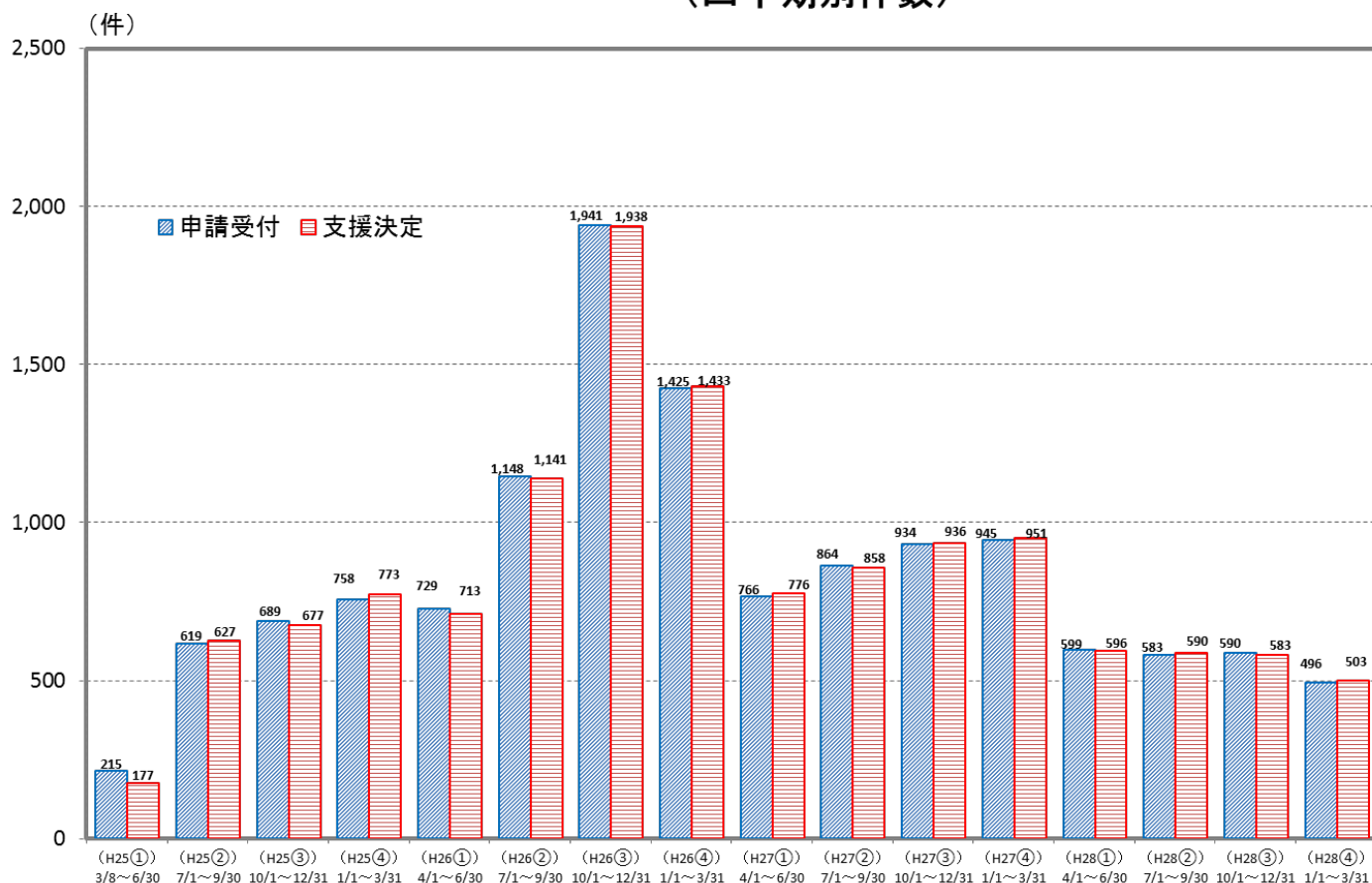


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (四半期・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (四半期別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理